

全聴教「情報保障にかかわる調査」結果に対するコメント

NPO 法人インフォメーションギャップバスター理事長 伊藤 芳浩

今回の「情報保障にかかわる調査(2024年)」は、情報保障における現場の取り組みや課題を鮮明に浮き彫りにした、とても意義深いものだったと思います。特に、手話通訳や音声認識の導入が進んでいる現状や、現場での創意工夫を具体的に知ることができ、大きな進展を感じました。ただ、その一方で、まだまだ改善が必要な点も見えてきました。以下に、評価すべき点と改善すべき点を分けて述べます。

評価すべき点

1. 手話通訳と音声認識の普及

調査結果を見ると、職員会議や校内研修といった主要な場面で、手話通訳や音声認識がしっかり採用されている学校が多く、情報保障の意識が高まっていることが分かりました。これは、ろう難聴教職員が安心して働ける環境づくりが進んでいることの表れだと感じます。

2. 現場での工夫の数々

各学校が独自に工夫し、OneNote や電話リレーサービスなど、さまざまな方法を活用している点は、とても印象的でした。また、手話ができる職員や保護者が積極的に協力しているというエピソードには、心温まるものを感じました。

3. 2018年調査からの進歩

前回の調査から音声認識技術の普及が進み、情報保障の手段がより多様になっていることも見逃せません。技術の進歩が、現場での情報保障を一步ずつ前進させていることが実感できます。

改善すべき点

1. 場面による情報保障の格差

保護者面談や外部との打ち合わせでは、情報保障の不足が課題として挙げられています。特に、筆談への依存が多い状況は、労力や時間の面で負担が大きく、改善の余地があると感じました。

2. 標準化の必要性

各学校の取り組みが現場ごとの努力に依存している状況には、まだ不安を感じます。全ての学校で平等に情報保障を受けられるよう、制度的な支援やガイドラインの整備が重要です。

3. 調査方法の工夫

一部の質問では背景や詳細が不明瞭な部分があり、回答率の低さも課題です。より多くの声を集めるための設問設計やフォローアップの工夫が求められます。

本調査は、現場の実態や工夫を知るとともに、情報保障が着実に進展していることを実感できる内容でした。一方で、改善すべき課題も明確になり、これからの取り組みの指針が示されたと感じます。こうした調査が続けられ、より多くの方々の声を反映させながら、現場での情報保障がさらに充実していくことを願っています。